令和5年6月14日

エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社

「鳥取市脱炭素先行地域づくり事業推進協議会」への参画について

令和5年4月28日に、鳥取市（市長 深澤 義彦）、株式会社とっとり市民電力（代表取締役社長 児嶋 太一）、株式会社山陰合同銀行（取締役頭取 山崎 徹）及び公立大学法人公立鳥取環境大学（理事長 江崎 信芳）の4者は、環境省が募集した「脱炭素先行地域（第3回）」に共同提案を行い、選定されました。

これを受け、選定された鳥取市脱炭素先行地域計画を着実に実行し、脱炭素先行地域に選定されたエリアにおいて2030年度までに民生部門における電力消費に伴うCO2排出量実質ゼロを確実に実現するとともに、地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を目指す地域脱炭素の各種取組を進めることを目的とし、「鳥取市脱炭素先行地域づくり事業推進協議会」が設立されました。エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社（本社：東京都中央区東日本橋一丁目8番1号ネクストサイト東日本橋ビル 代表取締役社長 黒田 吉広）は、鳥取市脱炭素先行地域計画に策定時から関わり、本協議会のメンバーとして参画し、地域共生型再エネ発電所から需要施設を結ぶ送配電網設備（自営線）の構築に関して共に取り組むこととしております。

当社は、「鳥取市脱炭素先行地域づくり事業推進協議会」のパートナー会員として、今後脱炭素先行地域の取組をサポートし、地域課題の解決と地域価値の最大化を図ることで、安全・安心に暮らし続けられるまちの実現に貢献してまいります。

【お問い合わせ先】

エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社

ソリューション事業推進本部 営業戦略部 営業戦略担当

鈴木・三角

TEL:03-6381-6222

西日本事業本部 中国事業部

織田・尾熊

TEL:082-554-2233

参考

環境省ホームページ 「脱炭素先行地域選定結果（第3回）について」

URL: https://www.env.go.jp/press/press_01538.html

脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域です。

- ・ 第1回（令和4年4月26日公表） 選定26件（提案79件）
- ・ 第2回（令和4年11月1日公表） 選定20件（提案50件）
- ・ 第3回（令和5年4月28日公表） 選定16件（提案58件）